

基礎研 レポート

外国人人口や外国人比率は、前回ベースの約2倍に増加する見込み

新しい将来推計人口を読む(4) 外国人人口や外国人比率への影響

年金総合リサーチセンター公的年金調査室長・上席研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 本稿の問題意識：複雑な将来推計人口を読み解く

4月26日に公表された新しい将来推計人口¹は複雑な結果となった。出生率の見通しが前回推計より低下したものの、外国人の入国超過の見通しが倍増したために、現役世代の減少が前回の推計よりも抑えられた。ただし、長寿化は引き続き進む見通しとなっており、高齢化率は長期的には前回推計より高まっている。

本稿では、上記のうち、5月8日の社会保障審議会年金部会でも話題になり、今回の推計で最大の特徴とも言える外国人の入国超過、すなわち海外からの人口流入に着目し、前回と比べて仮定が倍増した背景と、仮定の変化に伴う外国人人口や外国人比率への影響を確認する。

2 —— 推計の仮定と外国人の出入国の状況：長期的に流入増の傾向だが、今回は現状横ばいと仮定

1 | 今回の推計の仮定：近年の高水準を反映して、直近5年間の平均人数を20年間適用

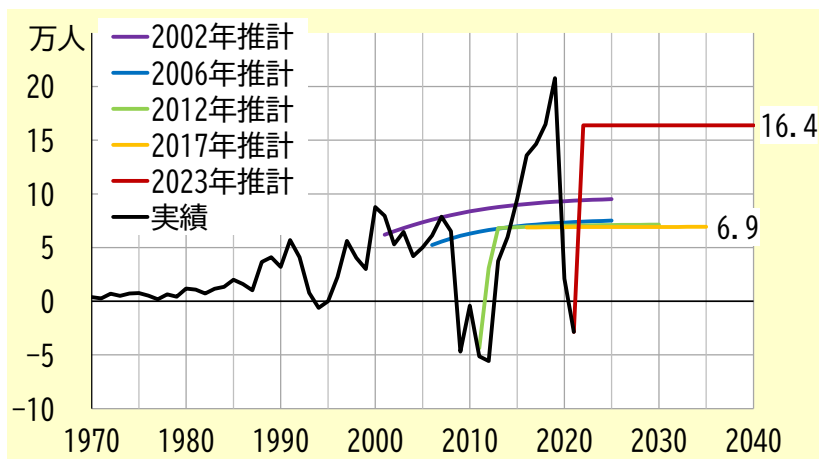
別稿²で確認したように、今回の推計では前回と比べて海外からの人口流入（外国人の入国超過数）が倍増すると仮定された。今回の仮定は、直近5年間（2016～2020年）のうちコロナ禍の影響を受けた2020年を除いた外国人入国超過数の平均を求め、その値を2022～2040年の入国超過数の総数と設定している（2021年は実績値に基づく値を利用）。前回（2017年）や前々回（2012年）の推計では推計の起点から20年目までは過去の傾向を踏まえて少しずつ増加していたのに対し、これが一定値に据え置かれたのが今回の特徴である（図表1）。

外国人入国超過数の性年齢別の値は、前述した総数に、男女比は1970年以降の平均、年齢別割合は1986年以降の平均（平滑化後）を適用して計算される。その結果、今回の外国人入国超過数（約16万人）のうち、20～24歳が7.7万人、15～19歳が3.5万人（うち18～19歳が2.7万人）、25～29歳が3.2万人を占めており、この15～29歳で約9割を占める（図表2）。また、2041年以降は、前回や前々回と同

¹ https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

² 少子化と長寿化については「新しい将来推計人口を読む(1) 少子化と長寿化の見通し」で、海外からの人口流入の設定方法のや総数（日本人と外国人の合計）に与える影響については「新しい将来推計人口を読む(2) 海外からの人口流入の影響」で、総人口や年齢構成については「新しい将来推計人口を読む(3) 総人口や年齢構成への影響」で確認した。併せて参照されたい。

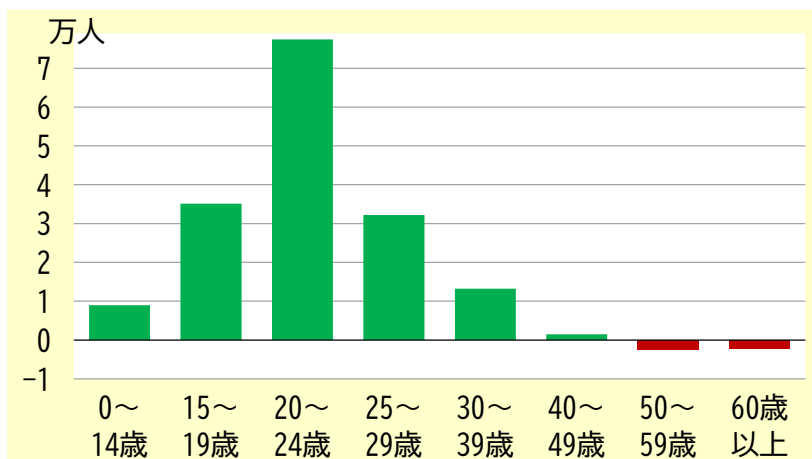
図表 1 外国人入国超過数の実績と見通し(人数で設定された期間)



(注1) 将来推計人口は各年の10月1日の値であるため、上記の各年の値は前年10月から当年9月を集計した値となっている。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

図表 2 外国人入国超過数(約 16 万人)の年齢区分別の内訳



(注1) 緑は入国超過、赤は出国超過を示す。

(注2) 15～19歳の約35,000人のうち、18～19歳が約27,000人を占める。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口」より筆者作成

様に、各年の性年齢別人口に 2040 年(推計の起点から 20 年目)の性年齢別入国超過率が適用される。

2 | 出入国状況から見た評価：コロナ禍前の入国増ペースが戻れば、今回の仮定より上振れの可能性

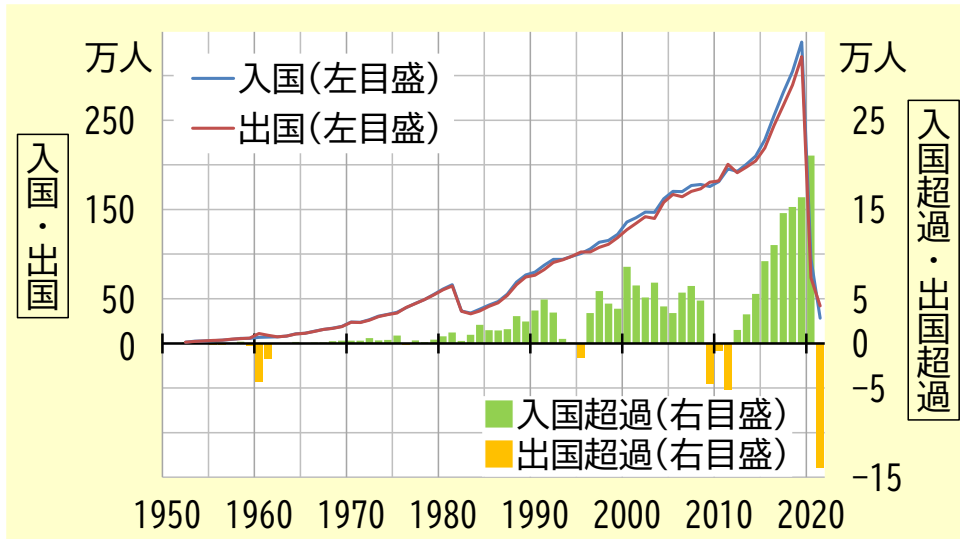
前述した図表 1 の外国人の入国超過数の実績を見ると、2013 年から急激に(一時的に)増加したように見える。しかし、2010 年前後の出国超過や低水準の入国超過は 2008 年のリーマンショックや 2011 年の東日本大震災による一時的な変動と考えられる。この部分をならして見れば、コロナ禍の直前まで長期的には外国人の入国超過が増加する傾向を読み取れる。

また、外国人の入国超過数の背景にある入国者数と出国者数を見ると、両者ともコロナ禍直前まで増加基調にあり、特に 2015 年以降の増加が著しい(図表 3)。また、入国者数に対する入国超過数の比率を見ると、極端な年や出国超過の年を除けば、概ね 3～5%の間で推移している(図表 4)。今後の状況について予断は禁物だが、入国者数がコロナ禍前のペースで上昇を続ければ、それに連動して

入国超過数が増加していくことも考えられる。

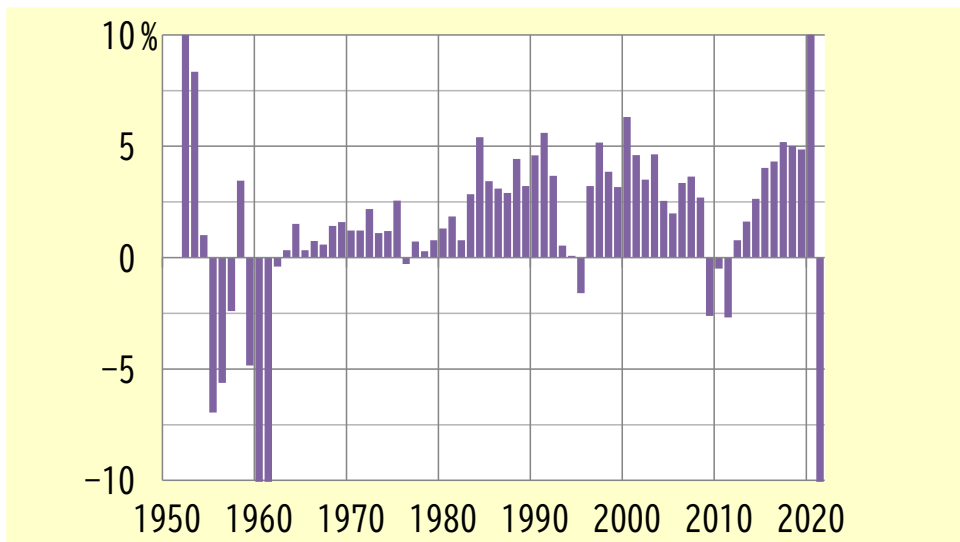
このような潜在的な増加の可能性を考えれば、当面の 20 年間は近年の平均値で横ばいとした今回の仮定は、ある意味で控えめな設定、もしくは潜在的な上振れの可能性とコロナ禍で直面した下振れの可能性の間を取った設定、と考えることもできるだろう。

図表 3 外国人の入国者数・出国者数・入国超過数の推移



(注1) データは1952年以降。短期滞在を除いた値。
 (注2) このデータは暦年単位であるため、図表1で示した将来推計人口の基礎数値(前年10月から当年9月を集計)とは、ずれがある。
 (資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

図表 4 外国人の入国者数に対する入国超過数の比率の推移



(注1) データは1952年以降の暦年単位。短期滞在を除いた値。
 (注2) このデータは暦年単位であるため、図表1で示した将来推計人口の基礎数値(前年10月から当年9月を集計)とは、ずれがある。
 (注3) 紙幅の都合により±10%で表示を打ち切った。打ち切った年の値は、1952年が10%、1960年が-65%、1961年が-24%、2020年が22%、2021年が-50%。
 (資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

3 —— 外国人人口や外国人比率への影響：人口は一定程度でピークを迎えるが、比率は上昇継続

1 | 本稿での外国人人口や外国人比率の見方：諸外国と同様に、3とおりの仮定を比較

今回の推計における海外からの人口流入（外国人の入国超過数）の仮定は、正式な推計（基本推計）では前回までと同様に1とおりに絞られているが、条件付推計として、外国人の入国超過数の仮定を変えた8とおりの推計が公開されている³。また、諸外国では、米国と英国の仮定は1とおりだが、ドイツ、カナダ、オーストラリア、フランスは高中低の3とおりの仮定を設定している⁴。

そこで本節は、今回の正式な推計に加え、条件付推計として公開されている8とおりのうち、前回推計の仮定に相当する年間6.9万人のパターン（以下では流入据置と呼ぶ）と、今回と前回の仮定の差（16万人－7万人＝9万人）の分だけ今回の仮定（16万人）より上振れした場合に相当する年間25万人のパターン（以下では流入25万人と呼ぶ）をあわせた3とおりの推計について、外国人人口と外国人比率（日本人⁵と外国人の合計に占める外国人の比率）を見ていく⁶。

2 | 年齢区分別の状況：外国人人口は一定程度でピークを迎えるが、比率は日本人の減少で上昇継続

15歳未満を見ると（図表5上段）、図表2で示したように15歳未満の流入規模は中位の場合で2040年まで年1万人弱であるため、人口としては当面は大きな影響はないが、流入の中心である20代前半が子を持つ時期になってくると次第に影響が大きくなる。その結果、外国人人口は、2020年の22万人から、2040年には流入据置で35万人、中位推計で58万人、流入25万人で84万人に達し、外国人比率としては、2020年の1.5%から、2040年には流入据置で3%（約30人に1人）、中位推計で5%（20人に1人）、流入25万人で7%（14人に1人）になる。2120年には、外国人人口としては2040年より減少するが⁷、日本人で出生率の低下やその循環の影響で少子化が進むため、外国人比率としては、流入据置で5%（20人に1人）、中位推計で11%（9人に1人）、流入25万人で15%（7人に1人）に至る。

15～64歳を見ると（図表5下段）、流入の中心が20代前半であるため、推計期間の当初から影響が出てくる。その結果、外国人人口は、2020年の約230万人から、2040年には流入据置で320万人、中位推計で480万人、流入25万人で660万人に達し、外国人比率としては、2020年の3%から、2040年には流入据置で約5%（約20人に1人）、中位推計で8%（13人に1人）、流入25万人で10%（10人に

³ 8とおりは、2040年の外国人の入国超過数を、0万人、5万人、6.9万人、10万人、25万人、50万人、75万人、100万人、と仮定している。外国人の入国超過数の仮定を変えた条件付推計は前回も公開されていたが、前回推計の仮定に相当するパターンが含まれているのが今回の特徴である。

⁴ 社会保障審議会人口部会(2022.10.31)資料p.50。なお、自国民と外国人を区別していない国もある。

⁵ 将来推計人口における日本人は、日本国籍を有する者を指す。

⁶ 出生と死亡の仮定は中位である。外国人の入国超過数の仮定を変えると、推計期間中に外国人女性から生まれる子の一部が日本人として集計される影響で、日本人人口にも若干の影響が及ぶ。複雑になるため図には日本人人口を記載しなかったが、日本人人口と外国人人口の合計には日本人人口への影響分も含まれている。なお、外国人女性から生まれる子のうち日本人として集計される割合は、これまでの推計では近年の年齢別の平均(平滑化後)が使われた。今回の推計でも同様と考えられるが、詳細は後日公開される解説に記載されると思われる。

なお、本稿では、年金の将来見通しが約100年後までの人口を考慮して作成されることを考慮して、2070年までの基本推計の結果に、2071年以降の出生率や死亡率などを一定と仮定した長期参考推計の結果を結合して見ていく。

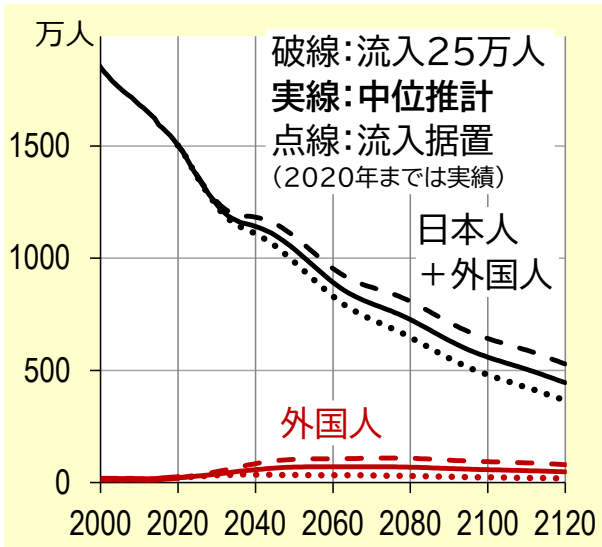
⁷ 15歳未満人口については、入国した外国人による出産の影響も考えられる。しかし、今回の推計の公表の場となった社会保障審議会人口部会(2023.4.26)では、来日する外国人は就学や就労のために滞在することや、自国での出生率が低い東アジアからの入国者が多いことが影響して、日本での外国人の出生率は低く、外国人の出産による影響はそれほど大きくないと説明された。同部会の資料2によると、2016～2020年の平均での日本人の合計特殊出生率が1.37だったのに対して、外国人では0.94にとどまっている。将来推計では、この0.94(固定値)を外国人の出生率として用いている。

1人)になる。2041年以降は流入数が総人口比で計算される影響で、流入据置で2053年の約340万人、中位推計で2068年の680万人、流入25万人で2069年の1040万人でピークを迎える。2120年には、流入据置で約190万人、中位推計で480万人、流入25万人で800万人に減少するが、日本人人口の減少により、外国人比率としては、流入据置で9%(約11人に1人)、中位推計で19%(5人に1人)、流入25万人で26%(4人に1人)まで上昇を続ける。

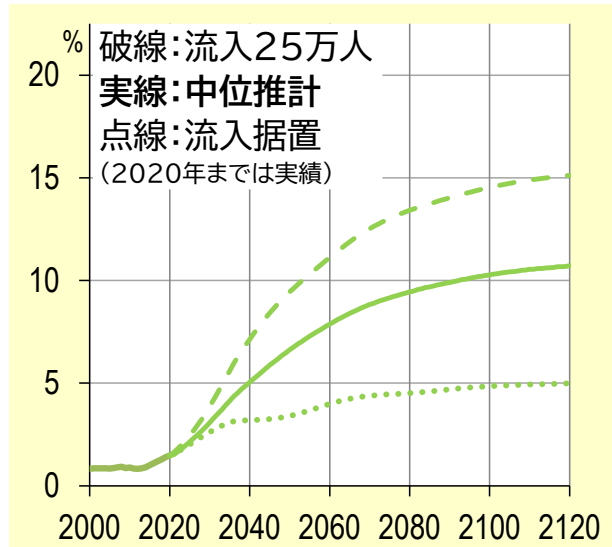
図表5 外国人人口と外国人比率の実績と見通し(15歳未満と15~64歳)

【15歳未満】

(外国人人口と、外国人と日本人の合計)

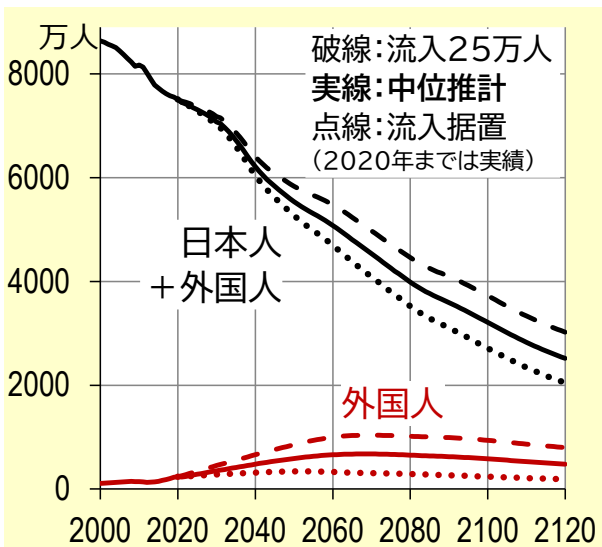


(外国人比率)

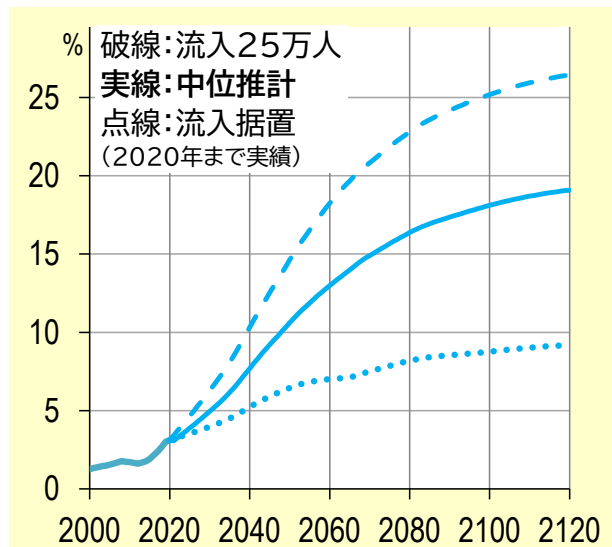


【15~64歳】

(外国人人口と、外国人と日本人の合計)



(外国人比率)



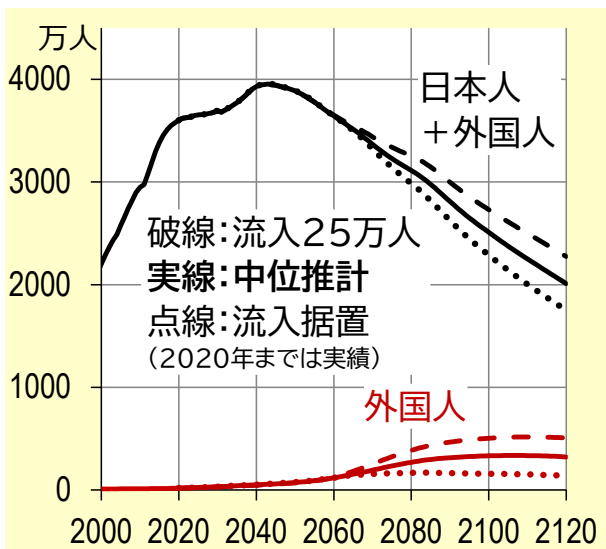
(注1) 中位推計は「日本の将来推計人口(2023年推計)」の標準的なケース。2040年の外国人入国超過数を16.4万人と仮定。流入据置は、2040年の外国人入国超過数を前回推計の2035年時点と同じ水準(6.9万人)と仮定した条件付推計の結果。流入25万人は、2040年の外国人入国超過数を25万人と仮定した条件付推計の結果。いずれも出生と死亡の仮定は中位。
 (注2) 2020年までは実績、2021年以降は推計。実績は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」で把握可能な2000年以降とした。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口(2023年推計)」

65歳以上を見ると（図表6上段）、図表2で示したように50代以降は流出超過であるものの、65歳以上は年間約1000名と少ないため、外国人人口としては2060年頃まで影響がほとんどない（図表6の3種類の線がほぼ重なっている）。2060年代の後半に入ると、2020年代に20代前半として入国した外国人が65歳以上になるため、流入据置が中位推計を下回り、流入25万人が中位推計を上回るようになる。しかし、15～64歳と同様に、流入据置で2083年の約170万人、中位推計で2106年の340万

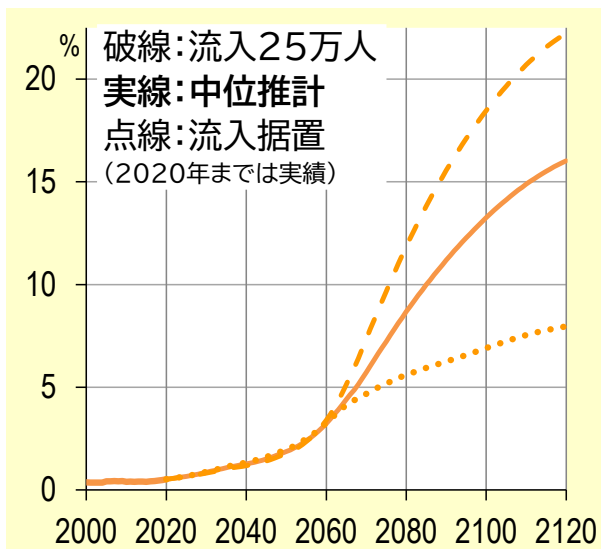
図表6 外国人人口と外国人比率の実績と見通し（65歳以上と全年齢計）

【65歳以上】

（外国人人口と、外国人と日本人の合計）

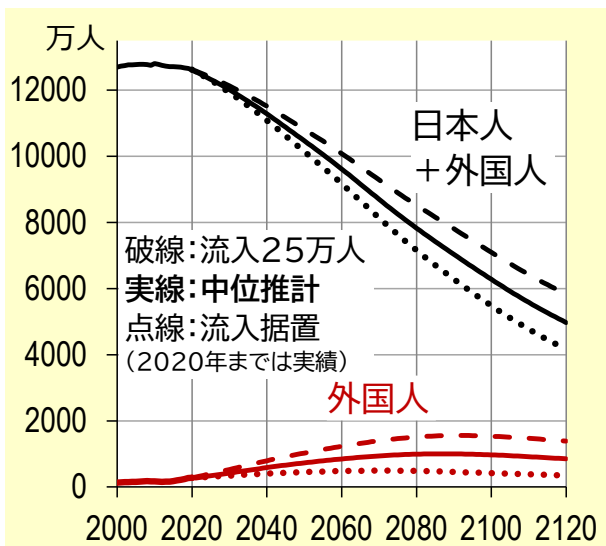


（外国人比率）

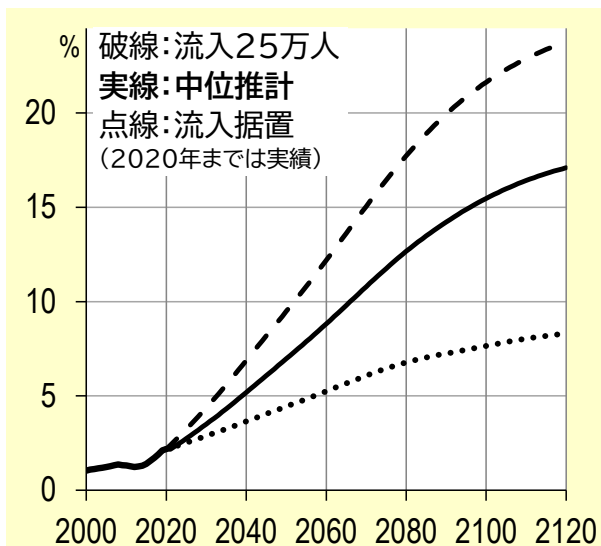


【全年齢計】

（外国人人口と、外国人と日本人の合計）



（外国人比率）



（注1）中位推計は「日本の将来推計人口（2023年推計）」の標準的なケース。2040年の外国人入国超過数を16.4万人と仮定。流入据置は、2040年の外国人入国超過数を前回推計の2035年時点と同じ水準（6.9万人）と仮定した条件付推計の結果。流入25万人は、2040年の外国人入国超過数を25万人と仮定した条件付推計の結果。いずれも出生と死亡の仮定は中位。
 （注2）2020年までは実績、2021年以降は推計。実績は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」で把握可能な2000年以降とした。
 （資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口（2023年推計）」

人、流入25万人で2111年の520万人でピークを迎える。外国人比率は、日本人人口の減少に伴って上昇を続け、2120年には、流入据置で8%(約13人に1人)、中位推計で16%(5人に1人)、流入25万人で22%(5人に1人)まで上昇を続ける。

全年齢の合計では(図表6下段)、外国人人口は、2020年の約280万人から、2040年には流入据置で400万人、中位推計で590万人、流入25万人で790万人に達し、外国人比率としては、2020年の2%から、2040年には流入据置で約4%(約25人に1人)、中位推計で5%(20人に1人)、流入25万人で7%(10人に1人)になる。2041年以降は流入数が総人口比で計算される影響で、外国人人口としては、流入据置で2071年の約490万人、中位推計で2087年の1000万人、流入25万人で2092年の1560万人でピークを迎える。2120年には、流入据置で約350万人、中位推計で850万人、流入25万人で1390万人に減少するが、日本人人口の減少により、外国人比率としては、流入据置で8%(約13人に1人)、中位推計で17%(6人に1人)、流入25万人で24%(4人に1人)まで上昇を続ける。

図表7 外国人人口と外国人比率の実績と見通し(主な年)

	外国人人口				外国人比率		
	2020	2040	ピーク	2120	2020	2040	2120
【15歳未満】							
流入据置	22万人	35万人	36万人(2037年)	18万人	1.5%	3.2%	5.0%
中位推計	22万人	58万人	70万人(2056年)	48万人	1.5%	5.0%	10.7%
流入25万人	22万人	84万人	110万人(2075年)	80万人	1.5%	7.1%	15.1%
【15~64歳】							
流入据置	234万人	316万人	342万人(2053年)	188万人	3.1%	5.2%	9.2%
中位推計	234万人	478万人	677万人(2068年)	480万人	3.1%	7.7%	19.1%
流入25万人	234万人	661万人	1037万人(2069年)	800万人	3.1%	10.3%	26.4%
【65歳以上】							
流入据置	19万人	53万人	168万人(2083年)	139万人	0.5%	1.3%	8.0%
中位推計	19万人	50万人	336万人(2106年)	322万人	0.5%	1.3%	16.0%
流入25万人	19万人	46万人	517万人(2111年)	506万人	0.5%	1.2%	22.2%
【全年齢計】							
流入据置	275万人	404万人	494万人(2071年)	346万人	2.2%	3.6%	8.3%
中位推計	275万人	586万人	1002万人(2087年)	850万人	2.2%	5.2%	17.1%
流入25万人	275万人	792万人	1557万人(2092年)	1386万人	2.2%	6.9%	23.8%

(注1) 中位推計は「日本の将来推計人口(2023年推計)」の標準的なケース。2040年の外国人入国超過数を16.4万人と仮定。
 流入据置は、2040年の外国人入国超過数を前回推計の2035年時点と同じ水準(6.9万人)と仮定した条件付推計の結果。
 流入25万人は、2040年の外国人入国超過数を25万人と仮定した条件付推計の結果。いずれも出生と死亡の仮定は中位。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年推計)」

4 —— 総括：外国人人口や外国人比率は、長期的には前回ベースの約2倍に増加する見込み

以上の結果をまとめると、次のように整理できよう。

- 今回の推計における海外からの人口流入の仮定は、近年の高水準を反映して、直近5年間の平均人数が20年間横ばいで続くと設定されている。この水準は前回推計の2倍を超えているが、コロナ禍前の入国増ペースが戻れば今回の仮定より上振れする可能性もある。
- 今回の推計では、海外からの人口流入の仮定を変えた8とおりの条件付推計が公開されており、諸外国には人口流入に3とおりの仮定を置いている国がある。そこで本稿では、今回の正式な仮定に、前回と同等の仮定と、今回の仮定から今回と前回の差の分だけさらに上振れする仮定を加えた、3とおりの推計結果について、外国人人口と外国人比率を確認した。
- 外国人人口は、いずれの年齢区分でも推計の最終年(2120年)には、前回と同等の仮定での結果(前回ベース)に比べて、今回の仮定では約2倍、さらに上振れする仮定では約4倍の水準に増える見通しとなっている⁸。ただし、2041年以降は総人口の減少にあわせて海外からの人口流入が減少する仮定になっているため、年齢区分によって時期は異なるものの推計期間の途中でピークを迎え、推計の最終年(2120年)に向けて緩やかに減少していく。
- 外国人比率は、日本人人口の減少に伴って、推計の最終年まで上昇が続く。

近年は、外国人人口の増加を考慮した生活環境や労働環境の整備が進められているが、前回ベースの約2倍となる今回の推計結果や、さらなる上振れの可能性を考慮すれば、一層の促進が必要となるだろう。また、日本人人口の減少に伴って外国人比率が上昇することを考慮すれば、社会のあり方全般を多様性を前提としたものに見直していく必要性も増すだろう。

⁸ 外国人の入国超過数は、2040年までは定数だが、2041年以降は総人口に対する比率で仮定されている。このため2041年以降の入国超過数が多い仮定では、総人口に対する比率が高いことに加えて、総人口が多いことの影響で、入国超過数が多くなる。